

Istanbul Weekly vol.6-no.14

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年4月14日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：国民投票キャンペーンが大詰め。各党が全国各地で集会。
世論調査機関3社の調査結果：賛成・反対が拮抗か。
- 経済**：ムーディーズ、トルコの2017年予想成長率を2.6%に引き上げ。
新たな国家エネルギー戦略、国内資源活用重視。
- 治安**：イスタンブール県警、対ISILオペレーションで159名拘束。
ディヤルバクル県の警察署にPKKがトンネル爆弾攻撃。
国民投票の投票所への攻撃を計画していたISIL戦闘員を拘束。
- 軍事**：撃墜されたシリア戦闘機パイロットを拘束。
- 社会**：アジア側に初の客船用ターミナルがオープン。
サビハ・ギョクチェン空港に新駐車場がオープン、24時間利用8リラ。

政治

【内政】

●国民投票キャンペーンが大詰め。各党が全国各地で集会

(1) 国民投票日から数えて最後の週末となった8日及び9日、全国各地で各党によるキャンペーンが開催された。8日、エルドアン大統領、ユルドゥルム首相はイスタンブール市内イエニカプ広場で大規模な集会を開催し、賛成を訴えた。9日は同じく

イエニカプ広場で、賛成を訴えるMHPの集会が開催された。(4月9日付H紙1面他)

(2) 一方で、CHPのクルチダルオール党首は、7日にトラブゾン、8日にシノップと、黒海地方を中心に反対を訴える集会を開催した。(4月9日付M紙1面他)

(3) エルドアン大統領は10日、チョルムで開催された集会で、昨年7月のクーデターの当日、クルチダルオールCHP党首がFETOと接触していたと非難した。これに対し12日、同党首は、そんなことが証明されれば自分は政界から身を引くと強く否定した。(4月13日付M紙1面)

●国民投票の在外投票が終了：投票率は44.61%

4月9日、57か国の120箇所で行われていた国民投票の在外投票が終了し、約132万人が投票した。トルコ人の全在外選挙登録有権者の44.61%に相当し、2015年11月の総選挙と比べて在外投票率は4.6%上昇した。主要各国の投票率については、ドイツ48.6%、ベルギー55.8%、オランダ48.8%、一方で、デンマークでは有権者3人に2人が棄権した。(4月10日付M紙10面)

●世論調査機関3社の調査結果：賛成・反対が拮抗か

(1) 世論調査機関コンセンサス社が全国各地で行った調査結果によれば、賛成票が47.7%で、反対票45.4%を僅か

に上回った。なお、態度未定は4.2% (4月10日付C紙インターネット版)

(2) 世論調査機関AKAM社が4月5日から10日にかけて行った調査結果によれば、賛成票が46.25%、反対票が53.75%。オズキラズ同社代表は、同調査結果に対し、もし可決の結果となれば自社を閉鎖すると述べた。(4月13日付C紙13面)

(3) 世論調査機関KONDA社が行った調査結果によれば、賛成票は51.5%、反対票は48.5%。一方、棄権するとの回答は9%。(4月13日付T24インターネット版)

【外交】

●ユルドゥルム首相とペンス米副大統領が電話会談

ユルドゥルム首相は8日、ペンス米副大統領と電話会談を行った。同首相は、米国によるシリア攻撃を支持するとともに、シリア北部での安全地帯設置に向けた協力を呼びかけた。これに対し、ペンス副大統領はトルコの支持に感謝するとともに、米国はトルコとの連携を重視していると述べた。(4月8日付M紙インターネット版)

●キプロス問題に関する和平交渉の再開

11日、キプロス問題の解決に向けた和平交渉が再開された。これに先立つ6日、トルコ外務省は、キプロスの和平を望むと発表するとともに、ギリシャ系キプロス政府が資源開発に着手したことに対し、政治的な解決が求められる最中に資源問題に固執すべきではないと批判した。(4月11日付H紙インターネット版)

経済

【マクロ経済】

●ムーディーズ、トルコの2017年成長率予想を2.9%に上方修正

国際格付け機関ムーディーズは10日、2016年第4四半期GDPの発表に伴い、トルコの予想成長率を2017年は2.2%から2.6%へ、2018年は2.7%から2.9%とそれぞれ上方修正した。同機関は、昨年の成長率は当初予想を上回ったが、クーデタ未遂事件後の政治的な緊張が長期化し、労働市場や税制、年金制度の改革が停滞していると警告。なおトルコの信用格付けは投機的水準の「Ba1」。(4月11日付HDN紙1面及び10面)

●シムシェッキ副首相「5月までに経済改革の加速を」

10日、シムシェッキ副首相は、国民投票後に税制改革、法整備、投資環境改善等の改革を迅速に実行し、成長率を6%台に回復させたいと発言。また、国民投票が否決された場合、トルコはリスクプレミアムを高める機会を逸すると述べた。(4月11日付HDN紙10面)

●工業生産指数、前月比0.4%低下

統計庁によると、2月の工業生産指数(季節調整値)は前月比0.4%低下、前年同月比1%上昇となった。鉱業・採石業は前月比5%上昇(前年同月比13.6%低下)、電気・ガス等は同0.6%上昇(同9.4%上昇)、製造業は同0.9%低下(同0.7%上昇)。(4月11日付HDN紙10面)

【経済政策】

●家電・家具の減税措置、9月まで延長

10日、ユルドゥルム首相は、家電・家具の減税措置を当初の4月末から9月まで延長すると発表。同措置によって、引き続きエアコン、冷蔵庫、洗濯機などへの特別消費税は6.7%から0%へ、家具類への付加価値税は8%に減税される。アーバル財務相は予算上8億トルコリラの追加負担が生じる見込みと発言。(4月11日付HDN紙10面)

●信用保証基金、15万7千社に1140億リラの融資

12日、アーバル財務相は、信用保証基金(KGF)を通じ、これまで15万7千社に対して1140億リラの融資を行ったと発表。また、中小企業促進・支援局(KOSGEB)の行う融資パッケージは50万社の企業を対象とする中、これまでに18万6千社が利用し、50億リラの経済効果を生んだと述べた。(4月13日付HDN紙11面)

【エネルギー関連】

●新たな国家エネルギー戦略、国内の資源活用を重視

6日、アルバイラク・エネルギー天然資源相は、トルコの新たな国家エネルギー戦略を発表した。エネルギー供給の安全保障、国内資源の優先、市場の安定を基軸とする。近年新たに埋蔵が確認された炭量を最新の環境保全技術で発電に用いる構想等を把握するため、2018年までにリモートセンシングによって埋蔵された天然資源の全体像の把握を目指すとしている。(4月7日付HDN紙1面及び11面)

【労働政策】

●2018年は「児童労働との闘い」の年に

労働社会保障省は2018年を「児童労働との闘い」の年と位置づけ、児童労働が頻繁に行われている産業への監視強化や、学校での児童の出入管理などのアクション・プランを準備していると発表。2012年の統計によると、6~17歳の児童労働者は89万人で、その内29万2千人が14歳以下。児童労働者全体の44.7%は農業分野、24%が工業分野。(4月7日付HDN紙10面)

【食品関連】

●トルコの製粉業者、ロシア産小麦をEU東部・黒海周辺産小麦で代替

トルコ政府が輸入の免税枠組みからロシア産小麦を除外している問題で、トルコの製粉業者は小麦供給の落ち込みをバルト諸国やハンガリー、ウクライナ等からの輸入で短期的に埋め合わせている。事実上の輸入停止措置が継続すれば、これまでロシア産小麦で小麦粉の大量生産・輸出を行ってきた製粉業者に影響が出るのは必至。(4月7日付HDN紙10面)

【企業等の動き】

●日立、医療機器・サービス大手クルト&クルト社を子会社化

11日、日立は医療機器・サービス大手、クルト&クルト社を子会社化し、トルコをヘルスケア事業の海外中核拠点の一つに位置づけると発表。トルコ・中央アジア諸国を中心に事業展開する同社の強みを生かし、外科治療サービスや放射線治療システムの中東・アフリカ諸国への提供を推進する。(4月13日付HDN紙11面等)

●ユニクロ、トルコ市場に意欲

国際的ショッピング・モール運営会社、JLL社トルコ代表タルカン氏は、国際的に展開するアパレル3ブランド—ユニクロ、ニューヨーカー及びセルフリッジスがトルコ市場参入に意欲を見せていると発表。(4月10日付S紙インターネット版)

●ホンダ・トルコ社、トルコ進出20周年式開催

ホンダ・トルコ社20周年の記念式典がシェケルプナル工場で行われた。式典に参加したホンダ・ヨーロッパの井上社長は、同工場の実績を高く評価し、年間生産台数を現在の5万台から10万台に倍増するとの目標を述べた。(4月10日付S紙9面及びV紙インターネット版)



(写真は4月10日付V紙インターネット版から)

●ヴェステル、東芝テレビ事業買収へ意欲

9日、家電大手ヴェステル社は、赤字が続く東芝のテレビ事業部門の買収を検討している旨を発表。同社は2016年9月に東芝から生産ライセンスを取得済で、マニサで生産した製品の欧州市場での販売、マーケティング、供給ラインを委託されていた。なお中国の海信集団(ハイセンス・グループ)も買収に関心を示している。(4月10日付DUNYA紙6面及びHDN紙10面)

●チャナッカレ大橋建設プロジェクトで4000人の雇用創出

7日、チャナッカレ大橋建設プロジェクトを落札したトルコ・韓国企業共同体の一つ、オズデミル・リマーク社社長は、本プロジェクトによる雇用は4000名以上になる見込みであると述べた。(4月7日付HDN紙11面)

●アルチェリック、JIPMのTPM賞受賞

アルチェリックのエスキシェヒルの冷蔵庫工場に、日本プラントメンテナンス協会(JIPM)から、トータル・プロダクション・メンテナンス(TPM)ワールドクラス賞が授与され

た。家電分野での同賞の受賞は世界で初。(4月6日付H紙インターネット版他)

【観光関連】

●ウクライナからトルコへの観光客、48%増加

トルコ・ホテル経営者・投資家連合(TUROB)によると、2016年にトルコを訪れたウクライナ人観光客は100万人を突破し、前年比48%増。その半数はアンタルヤを訪問した(同82%増)。トルコでのウクライナ人の査証免除期間は60日から90日に延長されている他、両国は先月14日には身分証明書のみで相互に入国可能とする協定を締結している。(4月12日付HDN紙10面)

●ロシア、トルコへのチャーター便の停止を検討

ロシア系航空会社筋によれば、直近のトルコーロシア間の政治的緊張により、トルコへのチャーター便の運行を停止する可能性があると同国内の航空会社に通達している模様。仮に運行が停止された場合、トルコの観光産業は深刻な打撃を受けることになる。(4月12日付HDN紙10面)

●アンタルヤで潜水艇、新たな観光資源に

トルコ初の民間潜水艇「ネモ・プリメロ」が11日、アンタルヤ沿岸で初の潜水を行った。潜水艇の定員は48名で、サブマリン・トルコ社、HISトラベル社、Touristfly社が共同所有する。カルラオウル・アンタルヤ市長は、海中生物や難破船など、海中に眠る豊かな観光資源を活用していくとの意気込みを語った。(4月13日付HDN紙10面)



(写真は4月12日付HDN紙インターネット版から)

治安

【ISIL関連】

●イスタンブール県警、対ISILオペレーションで159名拘束

7日、イスタンブール県警テロ対策部は、対ISILオペレーションを実施し、133名の外国人を含む計159名のISIL関係者を拘束した。外国人容疑者の内、26名については取り調べが継続しているが、その他の外国人は強制送還された。

警察は、外国人容疑者の国籍や身元を明らかにしていない。捜索では、内部をくり抜いた本の中に隠されたピストル1丁が発見されたほか、多数のISIL関連書籍等が押収されており、容疑者らは、テロのプロパガンダや後方支援業務と戦闘員のリクルートに従事していたと思われる。(4月10日付S紙インターネット版)

●アダナ県とディヤルバクル県でISIL関係者の拘束

11日早朝、アダナ県で対ISILオペレーションが実施され、ISIL関係6名が拘束された。また、前日10日にディヤルバクル県で実施されたオペレーションでもISIL関係者10名が拘束された。(4月11日付HDN紙インターネット版)



(写真は4月11日付HDN紙インターネット版から)

●国民投票の投票所への攻撃を計画していたISIL戦闘員を拘束

11日、メルスィン県の警察は、16日の国民投票の投票所を攻撃しようとしていたISIL戦闘員9名を拘束した。メルスィン検察庁は、国民投票の安全な実施を妨げるため、テロ組織による攻撃が企図され、また、「ISILが戦闘員に投票箱を攻撃するよう呼びかけた。」と発表した。(4月12日付HDN紙インターネット版)



(写真は4月12日付HDN紙インターネット版から)

【PKK関係】

●ディヤルバクル県の警察署にPKKがトンネル爆弾攻撃

11日、ディヤルバクル県バーラル郡の警察本部で大規模な爆発事件が発生し、警察文民職員2名と警察官1名の計3名が死亡した。同事件については、当初、「警察車両整備中の事故」と発表されたが、12日、ソイル内相は、「PKKがトンネルを警察署近くまで掘り、1トンの爆弾を爆発させたテロである」と発表した。また、同内相は「我々は、トンネル手法による攻撃を警戒して、ほぼ毎月スキャン検査を実施していたが、今回のケースでは、テロリスト達は、非常に迅速にトンネルを掘った。」とも述べた。

ディヤルバクル県庁によると、使用された1トン爆弾は、軍用高性能爆薬RDX、硝酸アンモニウム、TNT等が使われ、時限式起爆装置が使われた。トンネルは警察施設から30メートル離れたアパートの地下から掘られていた。

同日夜、PKKが本件について犯行声明を出し、「トンネルを掘り、2.5トンの爆薬を使用した。」等と述べた。(4月13日付HT紙17面)



(写真は4月12日付CNNテレイドットコムから)

●イスタンブールで PKK テロリスト 27 名を拘束

12 日、イスタンブール市内で実施された対 PKK オペレーションにより、市内でのテロを実施するために送り込まれたとみられる PKK のテロリスト 27 名が拘束された。同オペレーションは、市内のスルタンベイリ、サンジャクテペ、ウムラニエ、アヴジュラル、アルナウトキョイ、バージュラル、パフチェリエヴレル、ベイオール、バシヤクシェヒル、ベイリクドズ、エセンユルト、ガーズィオスマンパシヤ、キヤウトハーネ、クチェクチェキメジェ、スルタンガーズィの各区で実施された。(4 月 12 日付 S 紙インターネット版)

●全国 21 県で PKK 関係者 412 名拘束

13 日、ソイル内相は、「12 日に 21 県で対 PKK オペレーションを実施し、合計 412 名の PKK 関係者を拘束した。」と発表した。また、多数の武器、弾薬、PKK 関連書籍が押収された。(4 月 13 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は4月13日付HDN紙インターネット版から)

【FETO関連】

●ザマン紙の従業員らに終身刑等の起訴

FETO系のメディアグループで、昨年政府に接收された元大手日刊紙ザマン紙の元従業員30名に対し、イスタンブール検察庁は11日、政府転覆企図容疑等で加重終身刑、及びテロ組織のメンバーである罪により禁固15年の求刑をした。裁判所は、15日以内に判決を出すと見られている。(4月12日付HT紙13面)



(写真は4月12日付HDN紙インターネット版から)

【その他】

●カッパドキアで気球事故、乗客と操縦士の口論が原因

(1)9日早朝、観光地カッパドキアで気球事故が発生し、フランス人1名が死亡、7名が負傷した。同日は81機の気球が離陸したが、20人が乗機した1機が風に流され電線に接触したという。死亡したフランス人は、在イスタンブール・フランス総領事館の領事であると発表された。(4月10日付HT紙11面)



(写真は4月9日付S紙インターネット版から)

(2) 同事故について、目撃者によると、乗客の1名と操縦士の口論が発生した由で、操縦士が、風の影響により着陸すると述べたところ、乗客の1人が「最低1時間は飛行すると言われたのにまだ30分しか経っていない。自分は200リラも払った」などと抗議し、操縦士と口論している内に、気球が電線と接触したという。(4月12日HDN紙インターネット版)

●国民投票警備に 39 万人の治安部隊

16 日の国民投票の当日、トルコ全土で投票の安全を確保するため、39 万人の治安部隊が展開するという。またソイル内相によると、警察官 25 万人、ジャンダルマ(軍警察)12 万 8455 人に加え、26 の都市で約 5 万人の警備員、1 万 8000 名のボランティア警備員も配置されるという。(4 月 11 日付 HDN 紙 3 面)

●アンカラの兄弟 4 人が妹を「名誉殺人」

2 月 28 日、アンカラとイスタンブールを結ぶ幹線道路上で 35 才の女性が射殺された事件を捜査していたアンカラ県警殺人課は、アンカラ県に住む、被害者の 4 人の兄弟を殺人容疑で拘束した。警察は、容疑者の兄弟 4 名が、妹が男性と街を歩いている事に憤慨して殺害した「名誉殺人」であると認定した。容疑者らは「妹が、男と街を歩き回っていて村の皆がそれを噂にしていた。彼女は、我々家族の名誉を汚した。我々は家族の名誉を回復したのであって、後悔していない」等と述べているという。(4 月 13 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は4月13日付HDN紙インターネット版から)

軍事

●トルコ軍、国産新型攻撃ヘリコプターを導入

9 日、コンヤ県の基地において、国産新型 T129 型攻撃ヘリのトルコ軍への引き渡し式典がウシュク国防相の出席の下実施された。式典では、同ヘリが飛行し、標的に対する実射や飛行能力を示すデモンストラーションが実施された。(4 月 10 日付 HD 紙インターネット版)



(写真はアスタルテクノロジーから)

●撃墜されたシリア戦闘機パイロットを拘束

3 月 4 日にシリア反政府勢力の攻撃で撃墜された戦闘機から脱出し、トルコのハタイ県の病院で治療を受けていたシリア軍のメフメット・スフハン大佐(56 才)について、ハタイ県検察庁は 7 日、同氏が同病院を退院した時点で、国境侵犯とスパイ行為の容疑で拘束した。(4 月 11 日付 S 紙インターネット版)



(写真は4月11日付HDN紙17-18面から)

●シリアで使われたのはサリンガス

11日、アクダー保健相は、シリアのイドリブで化学兵器による攻撃を受けたとされ、トルコの病院に搬送された被害者の治療・検査結果として、「サリンガスが使われたのは明らかだ」と述べた。(4月12日付HT紙18面)

●国産戦車の量産化に着手予定

11日、ウシュク国防相は、今年5月にも、国産戦車アルタイの量産化に着手予定であると発表した。また、国産の攻撃ヘリや自動小銃が次々導入されていることに触れた上、「トルコは既に、国産のドローン、艦船、人工衛星を持っており、着実に進歩している」と述べた。(4月12日付HT紙13面)



(写真はトプドットワから)

社会

●アヴジュラル区の建築基準が見直し

1999年のマルマラ地震発生以降、アヴジュラル区では4階建て(日本式5階建て)以上の高い建物の建築が制限されていたが、トプバシュ・イスタンブール市長は、この規制を同地震前の旧基準に戻すと発表した。これによって、同区では、4階建て以上の高い建物の新規建設や立て直しが可能となる。

(4月7日付HT紙21面他)

●アジア側に初の客船用ターミナルがオープン

9日、アジア側のハイダルパシャ港に客船用ターミナルがオープンした。ウクライナとの観光業の活性化の一環で、港には税関とパスポート・コントロールが設置され、ウクライナから車で入国後、ヨーロッパへ陸路で行くことも可能。開港式典で、在トルコ・ウクライナ大使は「トルコは多くのウクライナ人にとってリゾート地である」と語った。

(4月10日付HT紙20面他)

●野犬の保護施設の管理に課題

イスタンブール市シリブリ区にある野犬の保護施設所で、犬を引き擦りながら車に乗せる様子がソーシャル・メディアで拡散され、動物リハビリテーション・センターの職員が解雇された問題で、動物愛護団体はいくつかの区の動物ほぼ施設での動物の扱いが劣悪であるとイスタンブー

ル市に訴える予定。

(4月10日付HT紙20面他)

●ガラスの中の小さな庭園、テラリウム作りの講習会が開催

イスタンブール市の青年・スポーツ局によるイスタンブール子供会の6期目の活動が開始された。アリベイ村にあるバフチェ(庭園)・マーケットで行われたテラリウム作りの講習会に参加した子供たちは、円形のガラスの容器の中に植物をデコレーションする方法を学んだ。

(4月11日付HT紙22面他)



(4月10日付イスタンブール市ホームページより)

<https://www.ibb.istanbul/News/Detail/33891>

●サビハ・ギョクチェン空港に新駐車場がオープン、24時間利用8リラ

サビハ・ギョクチェン空港で1500台駐車可能な駐車場を運営しているイスパルク社は、利用者増加に伴う混雑を緩和するため、新たに1600台駐車可能な新しい駐車場「エコパルク」の運営を開始した。新駐車場は、空港まで5分の距離に位置しあり、24時間8リラという低価格で利用出来る。駐車場利用者の待合室も完備し、空港まで利用者専用ミニバスが5分ごとに運行している。料金の支払いはイスタンブールカード、クレジットカードでも可。

(4月12日付HT紙19面他)

●メトロバス専用道路と一般車線との間に侵入防止ガードレールを設置

メトロバスでは、過去7年間に32回の事故が発生し、9人が死亡、68人が負傷している。イスタンブール市は事故防止のためメトロバスと一般車線の相互の合流・進入を防ぐための新しいタイプのガードレールの設置に着手した。なお、ハリチ〜アヴジュラル間は既に設置済み。

(4月13日付HT紙23面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.4.13 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	1件	0件	0件	0件	4件	0件	0件

●今週はぼったくりバーの被害ありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 治安速報：ISILによる国民投票(4月16日)投票所への攻撃呼びかけについて(04/11)
- 第11回国際漫画賞の募集をしています！(4/11) (外務省 HP) **NEW**
- 【実施報告】第8回エルトゥールル号事件追悼記念式典の開催(4/12) **NEW**
- 【実施報告】第1回芸文祭(4/11) **NEW**
- 【実施報告】セミナー「防災への備えはできていますか」(4/11) **NEW**
- 【実施報告】第13回イスタンブール日本映画祭(アジア側会場)(4/10) **NEW**